

活動報告

1. 役員会

第 39 回定期役員会

2008年3月17日(月)に第39回定期役員会(評議員会、理事会)が開催されました。平成20年度の事業計画および予算等の審議を行い、承認を得ました。

第 40 回定期役員会

次の役員会(理事会、評議員会)は2008年6月23日(月)に開催予定です。平成19年度の決算と事業報告等が審議される予定です。

なお、ホームページに平成20年度事業計画、予算書、平成18年度決算書、事業報告書などを掲載しています。
(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

(1)平成20年度調査研究プロジェクト

平成20年度には下記プロジェクトの実施を予定しています。このうち、1)から7)は(財)JKAの補助により実施するものです。

- 1)欧米の対アジア FTA 戦略と我が国経済への影響
- 2)東アジアの機械工業集積と域内分業
- 3)東アジアの国際物流の現状と課題
- 4)新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資
(BRICs、ポスト BRICs 諸国、イスラム産油国)
- 5)米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響
- 6)我が国経済の構造変化と労働力需給
- 7)地域ブランドの育成・創生と地域の国際化・活性化
- 8)FTA に関する研究フォーラム
- 9)フェアトレードと企業・社会との関係
- 10)EU の環境政策と日本への影響
- 11)アジアにおける M&A による産業再編と投資ファンドの役割
- 12)日本産業連関経済モデルの開発研究

(2) 最近の関心事項

・「都市鉱山」と電子機器貿易

(独)物質・材料研究機構が1月11日に発表した「わが国に蓄積された都市鉱山の規模を計算」を契機に、リサイクルの対象となる金属資源の活用に関する照会が増え、「都市鉱山」のネーミングの面白さもあって、関心が高いようです。

当研究所では「アジア太平洋地域における再生資源の貿易」(日本自転車振興会の補助事業)を取り組んできたこともあり、古紙、廃プラスチック、各種金属スクラップなどの再生資源貿易の照会に加え、廃棄対象となる電子機器の輸出の照会も目立っています。なお、貿易統計は中古品か新品かの区別をしていないのが一般的であるので、貿易統計から中古品の貿易を捕捉することは難しいです。

電子機器の中古品貿易は、重金属などの有害物質の流出による環境汚染の観点から問題視されてきました。都市鉱山は、廃棄対象となる電子機器には貴金属やレアメタルなどの貴重な資源が眠っていることに注目しています。

当研究所でもレアメタル等の資源貿易の動向を把握するようにしたいと考えています。

3. セミナー

新年度にはいって、4月、5月と連続して下記ITIセミナーを開催しました。両セミナーとも、会場の大小はありますが、満員の盛況で、会場との活発な質疑も交わされました。事務局としてもビジネス界のニーズに応えられたものとなり、喜んでいます。

(1) セミナー「新体制後のロシアの政治・経済を展望する」

月日：2008年4月10日(木)

会場：日本消防会館大会議室(東京)

講師：

三菱商事(株) 業務部顧問
遠藤 寿一氏

現代ロシア情勢分析会幹事
月出 皎司氏

(社)ロシアNIS貿易会ロシア
NIS経済研究所次長

坂口 泉氏

参加者 140名

(2) セミナー「フェアトレードと企業経営」

月日：2008年5月29日(木)

会場：JETRO会議室(東京)

講師：

拓殖大学教授

長坂 寿久氏

イオン（株）品質管理部長
仲谷 正員氏
ネパリ・バザー副代表
土屋 完二氏
ほか

参加者 70名

4. 調査研究報告書など

(1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。(国内送料込み)

(2) 調査研究報告書

・最近刊行された調査研究報告書には次のものがあります。1)から10)の報告者は現 JKA(旧日本自転車振興会)の補助を受けて実施しました。

- 1) アジア主要国における FTA 締結が日本経済・産業に与える影響分析
- 2) 地球温暖化と日本の役割
- 3) ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来
- 4) ロシアの政治・経済環境の変化と対ロシアビジネスへの影響
- 5) インド経済の特徴とインド企業のグローバル化
- 6) 中国企業のグローバル化
- 7) 米中貿易構造と通商問題

8) 開発途上国の対外直接投資と途上国企業の多国籍化

9) 検証イスラム金融—オイルマネーとイスラム金融—

10) 地域の活性化・ケーススタディー
呉市中心市街地

11) ASEAN FTA の進展がもたらす貿易拡大の評価

12) 日本産業連関経済モデルの開発研究

13) 対日直接投資に係わる法務、労務問題等に関する調査研究

14) アジアのベンチャーキャピタルとベンチャービジネスの評価分析

15) ASEAN6 カ国における中小企業施策

16) エネルギーおよび環境問題への EU の新たな取り組み

なお、1998 年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。
<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROM の制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などをご希望の方に実費で頒布しています (委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限りま)。)

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における「世界主要国の直接投資統計集」、「ITI 直接投資マトリックス」、「日本の商品別国・地域別貿易指数」に掲載したデータを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当:井殿、松島)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(4) ITI Monthly USA

- 「新エネルギー法成立によって加速化する米国バイオ燃料政策～急展開による成立も課題は山積」(バイオ:2月15日)
- 地域活性化のため地元企業を育成～「エコノミック・ガーデニング」手法が広まる(中小企業:2月29日号)
- ケンタッキー州政府に聞く同州の産業動向と中小企業施策(中小企業:3月6日、4月30日)
- ブラジル石油公社(ペトロブラス)が2008年の投資計画を発表(造船・海運:2月29日)
- GAO(政府説明責任局)がコンテナ保安イニシアチブ・プログラム

(CSI)の評価を発表(造船・海運4月30日)

- 北米 LNG 受入基地アップデート(造船・海運4月30日)
- 大学の寄付資金(教育産業:2月26日、3月4日、5月2日)

(5) ホームページ

・フラッシュ欄に掲載した記事
ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事は次のとおりです。

- 大統領選にみるアメリカの変化(1)～クリントン・オバマの貿易論争(No. 107)
- 大統領選にみるアメリカの変化(2)～クリントン・オバマの貿易論争(No. 108)
- 米加間のマグマに触れた民主党の NAFTA 論争(No. 109)
- 民主党の通商政策理念は変わったか(No. 110)
- 温暖化ガス削減の切り札としての EU 排出権取引制度(No. 111)
- リスボン条約の批准状況(No. 112)

(6) 研究成果などの活用

当研究所の研究成果などの活用事例を関係者の方からの情報提供などにに基づき紹介します

-
- 日本経済新聞の記事「日本の特許黒字 世界2位」に各国の特許等使用料の収支額他を活用(5月12日付)
 - みずほ総合研究所発行の『みずほ政策インサイト』(2008年1月28日号)の「原油獲得に向けた日本の対アフリカ政策の再考」の中で参考文献として本誌64号掲載論文「EUの共通エネルギー政策への取り組み」を紹介
 - 衆議院調査局の報告書「WTO/FTA戦略と日本農業の保護の在り方」(2007年11月)で本誌68号「米国のFTA政策:その展開と特色」を参照。
 - 中国電力(株) エネルギア総合研究所の『経済調査統計月報』(2007.11)の論文「BRICsと日本」に『ITI 財別国際貿易マトリックス』のデータを用いて世界における各国間の貿易関係を説明
 - 経済産業省の「日中経済貿易協力にかかる 中長期ビジョン共同研究委員会 報告書」(2007年12月1日)に本誌49号の掲載論文「様変わりする日中貿易」を参照。
 - 日本総研の『太平洋ビジネス情報 RIM』(2007 No.24) 掲載論文「アジア経済の新展開と経済統合への課題」で『ITI 財別国際貿易マトリックス』のデータを活用
 - 「世界の鉄鋼業再編とブラジルにおける攻防」に本誌67号「中南米の鉄鋼産業再編成動向」を引用。
(http://www.bizpoint.com.br/jp/reports/sakurai/sk23_07.htm)
 - 新光証券の『チャイナ株式トピックスストラテジスト・レポート』(2月18日付)の「中国が2008年、日本のGDPを抜く確率-1ドル=6.3元予想」の中で、本誌掲載論文「始動するASEAN-中国FTA(ACFTA)」(61号)、「サービス貿易自由化を開始した中国とASEAN」(70号)を紹介。
 - TBS TV番組(ピンポン)で「古紙などの再生資源の対中国輸出」をとりあげ、輸出増加の背景などをコメント(1月9日)
 - テレビ東京の番組(World Business Satellite)で、特集「都市鉱山」(電子機器の中古品貿易の問題点)のコメント(2月26日)
 - テレビ東京の番組での用語解説「G-7」でホームページ掲載の国際比較統計を使用(3月3日)
- ## 5. 所外活動など
-
- (1) 出版・寄稿
- 田中信世研究主幹が、次の原稿を寄稿しました。

- 一「温暖化ガス削減の切り札としての排出権取引制度」(雑誌『深層』 3月号)
- 一「EUのバイオ燃料政策を巡る最近の議論」(同上5月号)
- ・長坂寿久客員研究員(拓殖大学教授)が「日本のフェアトレードー世界を変える希望の貿易」(明石書店)を出版しました。
- ・石川幸一客員研究員(亜細亜大学教授)が下記を出版しました。
- 一共著「東アジア物流新時代ーグローバル化への対応と課題」(ジエトロ・アジア経済研究所)
- 一青木健客員研究員、佐々木高成研究主幹共著(馬田啓一・木村福成編「検証・東アジアの地域主義と日本」(文真堂)

(2) 講演等

- ・小野充人研究主幹、中村江里子客員研究員が国際貿易データ分析演習を、エジプト EEPIC(エジプト輸出振興センター)の職員を対象に実施(3

- 月)。これは、幕張メッセで行なわれた食品展示会の FOODEX にあわせて JICA(国際協力機構)の研修事業の一環として3日間実施しました。
- ・石川幸一客員研究員が次の講演を行いました。
- 一日本経済研究センター「ASEANと日中印の経済パワーバランス」(12月)
- 一三菱東京UFJ銀行グローバルビジネスセミナー「EPA/FTAとその活用」(1月)
- 一ジエトロ・アジア経済研究所 CLMV キヤパシティ・ビルディング講義「FTAs in East Asia」(2月)
- 一ジエトロ・アジア経済研究所講演会「東アジア物流新時代」(3月)

(3) 大学等での講義

増田耕太郎研究主幹が中央大学「アメリカ経済論」の講義を担当しています。

(増田耕太郎、小林東策、井殿みどり、塚原五穂子)